

2017年10月13日時点(1週間前=10月6日、3か月前=7月13日、6か月前=4月13日、1年前=2016年10月13日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 16年未比. Includes sections for World, Japan, USA, Europe, Asia, and Oceania.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 16年未比. Includes sections for Latin America, Eastern Europe, Bonds, Dividends, and Commodities.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 16年未比. Includes sections for North America, Europe, Asia/Oceania, and Eastern Europe.

注1 先進国(除く日本)株価指数: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
注2 新興国株価指数: MSCI Emerging Markets Index(米ドル・ベース)
注3 日本国債指数: シティ日本国債インデックス(円・ベース)
注4 先進国(除く日本)国債指数: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円・ベース)
注5 新興国債券指数: JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
注6 新興国REIT指数: S&Pエマーシング・リターン・リターン(米ドル・ベース)

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント logo with facebook and twitter icons and text: 経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月9日(月)	○	ユーロ圏	カタルーニャ州の独立に反対するデモに35万人が参加 スペインのパルセロで、カタルーニャ州の独立に反対するデモが8日に行なわれ、約35万人が集まったことなどを受け、同州政府が一方的な独立宣言を思いとどまるとの観測が広がった。スペインだけでなく、ユーロ圏で総じて国債利回りが低下したほか、株式相場が上昇した。特にドイツでは、8月の鉱工業生産指数が6年1か月ぶりの高い伸びとなったこともあり、DAX指数が最高値を更新した。
			地政学リスクや総選挙への警戒が和らぐ 北朝鮮の朝鮮労働党創建記念日を迎えたが、同国の新たな挑発は報告されず、地政学リスクへの警戒が和らいだ。また、一部の世論調査で希望の党への支持率が伸び悩み、衆議院選挙での自公大敗の懸念が後退したこともあり、株式相場が続伸し、TOPIXは2007年7月末以来の高値で引けた。
10日(火)	△	ユーロ圏	カタルーニャ州首相、独立宣言を延期 カタルーニャ州首相が夜に州議会で演説し、独立宣言を延期し、中央政府との協議を模索する意向を示した。ECB(欧州中央銀行)の一部理事が来年初からの資産買入れの規模縮小に前向きな発言を行なったこともあり、ユーロが買われた。11日にはスペインの株式相場が上昇、国債も買われたが、欧州株式相場は横ばいだった。
			米シェール・オイル生産業者に協調減産への協力を呼びかけ サウジアラビアが11月の原油輸出量を削減する意向を9日に示したのに続き、10日にはOPEC(石油輸出国機構)事務局長が、米国のシェール・オイル生産業者に原油の協調減産への協力を呼びかけた。原油先物が上昇し、WTIは1バレル=50ドル台に上昇した。また、米エネルギー関連株が買われたほか、大規模な自社株買いを発表した米小売大手の株価が大幅高となるなど、米株式相場も上昇し、ニューヨーク・ダウ工業株30種が最高値を更新した。
11日(水)	○	日本	機械受注は予想を上回る伸び 8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+3.4%と、2か月連続で増加し、予想(+1.0%)も上回った。前日の米株高やIMF(国際通貨基金)による2017、18年の世界経済見通しの上方修正などもあり、株式相場が続伸し、日経平均株価は1996年12月以来の高値で引けた。
			インフレ低迷への懸念が示される 9月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、同会合参加者の多くが年内の追加利上げを適切と考えていることが示された。ただし、多くが、インフレの低迷には一時的要因だけでなく、持続的な要因も影響している可能性があることと懸念していることや、数名が向こう数か月のインフレ指標を注視すべきと考えていることも明らかになった。利上げペースが先々、緩やかになるとの思惑から、国債利回りが低下したほか、金融株が売られたが、株式相場は続伸し、主要3指数が最高値を更新した。なお、OPECが17、18年の原油需要見通しを引き上げたことなどを背景に原油先物が続伸し、WTIは51ドル台となった。12日には、衆議院選挙戦序盤の世論調査で与党の優勢が示されたこともあり、日本の株式相場も上昇した。また、ドイツ株式も上昇し、DAX指数が最高値を更新した。

13日(金)	△	中国	輸出、輸入の伸びともに前月から加速 9月の貿易統計(米ドルベース)では、輸出が前年同月比+8.1%、輸入も+18.7%と、揃って伸びが加速した。株式相場は小幅高となった。
	△	米国	経済指標は強弱まちまち 9月の消費者物価指数は、全体で前月比+0.5%と、伸びが加速したが、食品・エネルギーを除くコアでは+0.1%に鈍化した。ともに予想を下回った。また、小売売上高は前月比+1.6%と、ハiken後の自動車の買い替え需要やガソリン価格の上昇などを背景に2015年3月以来の高い伸びとなったが、予想を下回ったほか、コアでは+0.4%にとどまった。一方、10月のシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比+6.0ポイントの101.1と、予想外に上昇し、2004年1月以来の高水準となった。物価、小売統計の発表を受け、利上げペース鈍化観測が強まり、国債利回りは低下、ドルが売られ、円相場は1ドル=111円台に上昇したが、消費者信頼感指数が発表されると、ドルはやや値を戻した。株式相場は上昇し、ナスダック総合指数が最高値を更新した。また、金を買われ、ニューヨーク先物は1トロイオンス=1,300ドルを回復した。原油先物も、中国の原油輸入量の増加や中東の地政学リスクなどを背景に上昇した。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
16日(月)	中	米国	10月のニューヨーク連銀製造業景気指数 9月は前月比▲0.8ポイントの24.4と、2か月ぶりの低下だった。10月の予想は20.5。
17日(火)	中	米国	9月の鉱工業生産 8月は前月比▲0.9%と、7か月ぶりの低下だった。9月は+0.2%と予想されている。
18日(水)	高	米国	9月の住宅着工件数 8月は、住宅着工件数が前月比▲0.8%の年率換算118.0万戸、建設許可件数は+3.4%の127.2万戸だった。9月の予想はそれぞれ、117.5万戸、124.0万戸。
19日(木)	中	日本	9月の貿易統計速報 8月の輸出額は前年同月比+18.1%だった。9月は+15.0%と予想されている。
	高	中国	7-9月期GDPおよび9月の主要指標 4-6月期のGDPは前期と同率、8月の主要指標はいずれも伸びが鈍化した。予想および実績は以下のとおり。 GDP: 前年同期比+6.8%(実績:+6.9%) 鉱工業生産: 前年同月比+6.4%(実績:+6.0%) 小売売上高: 前年同月比+10.2%(実績:+10.1%) 都市部固定資産投資(年初来累計): 前年同期比+7.7%(実績+7.8%)
20日(金)	中	米国	10月のフィラデルフィア連銀景気指数 9月は前月比+4.9ポイントの23.8と、4か月ぶりの上昇だった。10月の予想は22.0。
	高	米国	9月の中古住宅販売件数 8月は前月比▲1.7%の年率換算535万戸だった。9月の予想は530万戸。

上記のほか、米国ではFRB(連邦準備制度理事会)が18日に地区連銀経済報告(ページブック)を公表するほか、イェン議長が20日に講演する。欧州ではEU(欧州連合)首脳会議が19・20日に開催される。中国では共産党大会が18日から開催される。また、日本では22日に衆議院選挙の開票が行なわれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。